

1. 縫製工場関連ニュース

縫製工場で70歳代の労働者が多数労働

Free Trade Union(自由労働組合)の代表は、社会福祉・退役軍人・青少年更正省大臣のIth Sam Heng氏に対して、「コンポンチャム州の工場で働く18人の年配労働者を、労働から解放し彼らに年金・恩給を与えるように」との文書を提出した。この文書は、マンハットン工場の労働者の解放を呼びかけているが、これは彼の同僚であった72歳の労働者が7月22日に死亡し、また、遺族に対し会社からは100ドルほどの補償金しか支払われなかった事件をうけてのことである。年配の労働者たちは、1999年にマンハットン工場として民営化されたAmbel village衣料品工場で働いている。なお労働法上では年金・恩給の支払いは義務付けられていない。

マンハットン工場で働く72歳のLy Chongさんは、「私たちは工場に拘束されているようです。働くには私たちは年をとりにすぎている、仕事を辞めたいと思います。そして私たちを解雇するよう会社に求めたこともあります」と話している。Chongさんは、1969年からずっと国有工場で勤務しており、病気のため解雇されて家で休むことを認められたときもあった。しかしそれはただの休職扱いで、給料の半分しか受け取ることができなかった。マンハットン工場の理事長Sam Seyha氏は、「工場は熟練した労働者を求めているものの、労働者に就労を強制したことはない」と話している。

縫製工場の労働者たちが、労働組合のリーダーと仲間割れ

Tai Yang and Camwell社の労働者によるストライキは5週間継続している。そして労働者たちはCambodia Confederation of Union(CCU)のRong Chhun代表に対して、法的アクションへ向け動き出した。

Ang Snuol 地区にて2つの工場を経営するWu Minghuor氏によると、「労働者は年功ボーナスの論争にうんざりしており、Chhun氏と反対の立場を取っています。私たちはRong Chhun氏に関する反対署名を集めています。Chhun氏が今までにしてきた事が正しくないという事に同意した労働者たちは、その書面に親指で拇印を押しています」とも付け加えた。その反対署名の文書には、「Chhun氏により、工場側が我々の要望を全て受け入れるまで、仕事に復帰することを禁止された」と書いてある。

Chhun氏は工場に対し、「反対署名の書面のコピーを受け取った。だが労働者たちは拇印を押すのを強制されたのだ」と話し、「私は仕事に戻るなど脅したり、止めたりしてはいない。私にそのような権利はありません。現在も多くの労働者が、会社側がボーナスの約束を取り決めてくれるまで、職場復帰を拒否しています」とも付け加えた。

工場でのストライキは、各労働組合間の抗争に利用されていた

リーバイスやGAPに衣類を供給するKandal州のYung Wah Industrial II工場で、7月30日から多くの人々を巻き込みストライキが起こったが、それがこじれ、労働者VS労働者、労働組合VS労働組合という状況へと突入した。

Yung Wah Industrial II 工場でのCoalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic組合(C.CAWDU)のメンバー代表であるSok Phalla氏によると、5,000人の労働者がストライキを行っているという。そして、その中で他の労働組合員より暴力を受けたとも申告している。Phalla氏はThe Cambodian Labour Union Federation (CLUF)のPhorn Sok Khy氏に対し、「他のCLUFのメンバーが、私に罵声を浴びせ、Sok Khy氏が私の顔を殴った」と言い、「Sok Khy氏は、以前はC.CAWDUのメンバーであったが、現在はCLUFメンバーなのだ」と話している。また「なぜ私を殴ったのか分かりません。もしかしたら、私たちの組合(C.CAWDU)をYung Wah社から切り離れたかったのでは、と思います。そうだとすると、この工場には3,000人の労働組合員がいることを覚えておかなければいけません」と、Phalla氏は述べた。

Sok Khy氏は上記のような問題を否定し、「また伝えられているストーリーは違う」と話す。「私は彼らが言うような抗争はしていません。彼らは私を労働組合から首にしました。そして今、会社から辞めて欲しいと願っている様です。CLUFに参加して以降、私は誰も殴っていません」と続けた。

Tai Yang Enterprises 社発端の一連のストライキは、終焉を迎える



労働組合とその支持団体によれば、ストライキを行ったため解雇するとの警告をうけていたTai Yang and Camwell工場の労働者たちは、「もし自分たちを復職させるのであれば要求していた年功ボーナスのことはとりあえず忘れてもいい」と話しているようだという。

長く続いたストライキを終結させるため、社会問題相とバイヤーのリーバイスに対してアメリカ国際労働連帯センター(ACILS)は、37人の労働者を復職させるための申し立てを作成した。Cambodian Alliance of Trade Unions(カンボジア労働組合連盟)の代表Yang Sophorn氏は、「年功ボーナスをめぐるストライキが6月25日以降から続いており、(ストライキの継続により)解雇となるとの警告もうけていた労働者たちは、カンダル州Ang

Snuol地区の工場に戻ってくるだろう」と話した。「ACILSが金曜日に行う社会問題相との会議の後、その同意があれば労働者たちが仕事に復帰することを認められるでしょう。年功ボーナスの要求に関しては、ACILSがこれから交渉に時間を割いてくれるでしょう」と話した。

ACILSの地域部長Dave Welsh氏は、「労働者たちの復職のために省庁やリーバイスの地域代表者と話し合いの場をもっている。これによりストライキは終焉を迎えるだろう。労働者の復職に関して私たちは議論を行いました。年功ボーナスに関する問題は以後の交渉に備えて保留しておくことになるでしょう」と話している。

労働組合であるCATUとCambodian Confederation of Unions(カンボジア組合総同盟 / CCU)は、工場を相手に年功ボーナスの交渉を行っており、工場経営側が労働者に対して年70ドルの年功課金を含む提案を行ったが、交渉は7月中旬に決裂した。マネージャーのWu Menghuor氏は、「労働者の大半は提案を受け入れていた。4,274人もの労働者がお金を受け取ることに同意し、わずか226人が拒否したのだ」と話す。Sophorn氏は、「6月25日以降、労働者の50パーセントが退職した」と話す。しかしCCU代表Rong Chhun氏は、「この数値は実際の15パーセントか20パーセントであると考えている」と話し、Menghuor氏は、「約90パーセントがいまは仕事に復帰している」と主張している。

2. マルハン・ジャパン銀行がミャンマーにも支店を開設



マルハン・ジャパン銀行カンボジア支店は、ミャンマーのヤンゴンに今週オープンした代理店を通じて、カンボジアとミャンマーの財政上のつながりを深めようとしている。20年以上も停止していた政治的・経済的な進展がようやく見られてきたミャンマーにおいて、21か所目の外資系銀行となる。「私たちは、カンボジア・ミャンマー間の通商・経済的なリンクをサポートするための初めてのカンボジア銀行となったことを、信じられないくらい誇りに感じています。また、このサポートが両国の将来の成功に寄与すると信じています」とカンボジア・マルハン銀行の支店長Onishi Shizuo氏は述べ、「我々は、自分たちがASEAN銀行界においてのパイオニアであると考えています。私たちの顧客の多くもまた、それ

ぞれの分野においてパイオニアであり、ミャンマーやASEAN諸国における変化により生まれるビジネスチャンスに投資することに乗り気です」と付け加えた。

3. “やりがいのある仕事”とはなにか

カンボジアは1990年代初頭より平和そして近隣諸国への“追従”の時代へと入り、それ以来長い道のりを歩んできた。急速な経済成長で収入は上昇し生活水準も向上した中で、昨今の疑問は“包括的に”この成長がもたらしたものは何か、そして人々が充実し、生産的な生活を送る為に必要とされる成長とは何なのか、と言う事を考えるべきときにいった。そのキーワードとなるのが、“やりがいのある仕事”とはなにか、である。

2009年時、男性の賃金は女性より早く上昇し、10人の議員、政府高官、経営者の内の2人弱が女性と言う結果だった。そして多くのカンボジア人が、未だ非公式経済に従事しており、“やりがいのある仕事”に就けている人は少数派である。さらに言えば、15歳から24歳の若年層は、仕事と教育の面で困難に直面している。カンボジアは“やりがいのある仕事”を“非公式(non formal)”の労働人口まで視野に入れ確実に進めて行く必要がある。さらに政策の向上のためには、データの集計と分析が必要である。規則的、定期的な労働人口の調査は必要であり、労資関係、社会保障範囲の行政上の記録の向上への投資が急務である。カンボジアにおけるこれらの継続的な試みは、国民の公明正大な収入へのアクセスを助け、基本的人権と社会保障へのアクセス、そして自由を与え、人々の職に影響を及ぼすであろう。カンボジアの“やりがいのある仕事”の指標は、我々のより良い未来への指針となり、未来を照らしてくれるだろう。

4. ASEANの経済統合はカンボジアにとってプラスに働く

Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)の西村英俊事務局長は、2015年のASEAN経済共同体の可能性について話した。

・カンボジアの課題

カンボジアはASEANの中でも最も若い虎のようなものです。地理的な状況を考えると、システムの緩和が重要です。カンボジアは強い潜在能力を秘めており、経済の成長が約束されています。最も需要だと思えるものは“人材開発”と“連結性”ではないでしょうか。

・カンボジアの人材不足について

労働者の流動性は、多面的な議論の段階に入ったと思います。今までのような考え方だと、例えばEU諸国では、生まれ故郷を離れ、国境を超えて職を求めます。しかし生産ネットワークが確立されていますから、問題がありません。つ

まりどこで働くかではなく、生産がベストな場所へ持って行かれるべきなのです。人材不足の不安については困難視する必要がないでしょう。まず政府が最善の投資できる状況を作れば、生産ネットワークがカンボジアにも広がるでしょう。ただ、そうするためには電気料金を下げる必要はあります。

・当面の緊急課題

最も重要なのは、投資には透明性と電力供給が重要です。電力無くして、何かを作る事は不可能です。ですので、投資が行えるように電力供給を整える事が重要です。

・労働者たちの給与アップに対するストライキについて

全ての労働者が妥当な支払いを得る権利を有しています。重要な事は、衝突が起こる前に何が起きているのか把握する事です。私は協議や情報の共有と透明化、コメントの共有、そして利益の共有、それらが必要だと思います。

・カンボジアの未来

10年以内にカンボジアのGDPは2倍かそれ以上になるだろう、と試算しています。ASEAN全体としても2倍程度の上昇をするのではないのでしょうか。

5. プノンペンで大雨により一時的に洪水



「今年のプノンペンの雨季は、市内の排水システムの改善が焦点となるだろう」、と専門家は述べている。鍵となるのは、プノンペン市内の(砂による)Boeung Kak 湖の埋め立てであり、完成以前から排水プロジェクトのサポートをしている JICA は、「洪水が増える事になるだろう」、と警鐘をならしていた。2008年に湖の埋め立てによる影響を調査した NGO 団体 Sahmakum Teang Thaut の Nora Lindstrom アドバイザーは、「湖はもはや以前のような排水、保水ができない状況である。湖周辺は、今年、既に豪雨による洪水が起きている。その原因は排水用のパイプが砂によりブロックされてしまったためでした」と話した。一方で、新しい JICA

のプノンペンの洪水防止&排水改善プロジェクトが3月から指導している。「このプロジェクトは2015年に完了予定です。ただ残念ながら、このプロジェクトが今年の雨季がもたらす洪水に特効薬とはならないでしょう」と JICA の内田東吾氏は述べた。そして別要因として「ゴミを路上に放置する事を取り締まらなければいけない。排水が妨げられ、それが洪水への要因ともなっている」と付け加えた。

6. クラチエ州にてラジオ局が開局

新しいラジオ局が、女性の地位向上を目的として(特に少数民族に向け)8月14日にクラチエ州に開局した。このラジオ局は、NGOとスペイン政府よりの基金を元に、Women's Media Centre of Cambodia によって設立された。放送時間帯は朝8時から夜8時となり、教育、健康、社会などの番組を扱う。プログラムの指導責任者である Hin Kunthea 氏は、研究などでは住民が十分な情報を得ていないという事が示されており、このラジオ局が情報の発信改善に繋がれば、と話している。

以上